

書評 アメリカ経済成長の終焉（上、下）

ロバート・J・ゴードン（著）、高遠 裕子、山岡 由美（翻訳） 日経 BP 社

飛田 史和¹

Book Review: “The Rise and Fall of American Growth” by Robert J. Gordon

Fumikazu Hida

高い成長は何度も起こらない

現在、日本のみならず世界のいたるところで成長の減速が喧伝されているが、有史以来千年以上のスパンで見てほとんどの文明の成長が、0%に限りなく近い（千年でせいぜい数倍）ものであったことは、多くの経済史的な著書が指摘しているところである（最近では T.ピケティ「21 世紀の資本」など）。

近代における成長率の目に見えた向上は、技術の蓄積すなわち資本生産性の顕著な改善によってもたらされた。本著は、大学院生のサマージョブにおける「発見」以来、この分野の計測と分析をライフワークとしてきたゴードン教授が著した最新の意欲作（邦訳で上巻 548 ページ、下巻 592 ページにおよぶ大作）である。南北戦争（1863 年）以後のアメリカの成長率の浮き沈みを、公表資本統計がもたらす歪みを補正し（特に 1940 年代の第 2 次世界大戦時における需要・供給の特殊事情など）評価しなおした計測結果を示しており（原題：The Rise and Fall of American Growth）、日本を含むすべての国の成長可能性に重要な含意を示すものである。

大躍進（The Great Leap）は 1920 年～1970 年に起こった

本著の主張は、ゴードンが「特別な世紀」と名付けた 1870 年～1970 年の 100 年間：とりわけその後半期である①1920 年～1970 年において、生産性上昇率が平均で年率 2.8%（50 年間を通算すると生産性が約 4 倍）もの高い伸びを持続し、その間アメリカ国民の生活水準を格段に向上させたこと（ゴードンはこれを「大躍進（The Great Leap）」と呼ぶ）、②その高い伸びは一度限りの特別なものであり、その後に出現したコンピュータやインターネットは 1920 年～1970 年における大変革ほどの効果をもたらしていない、という 2 点にある。

¹ 昭和女子大学 グローバルビジネス学部ビジネスデザイン学科 教授、現代ビジネス研究所 副所長

本著の第 1 部においては、1870 年～1970 年のアメリカ国民の生活の変化を、食料、住宅、自動車、通信、保健・衛生、労働環境、金融の面から消費量、購買データを丹念に追っている。そこで示されたのは、移動可能性（生活圏の拡大）、衛生環境の改善（寿命）、楽しみ（娯楽）の質的改善であり、これは GDP 統計だけでは捉えきれない厚生的大幅な改善であったと指摘している（注.この時期の TFP の伸びは、計測可能である GDP 統計の範疇内でも際立って高い）。

これに対し第 2 部においては 1940 年～2015 年を分析期間として、各分野において黄金期が続くとともに減速の兆しがあることを示している。第 1 部と第 2 部で取り上げた期間に重複があるのは、「経済成長には助走期間があり、その要因は成長実現期間より前にすでに出現している」という著者の確信によるものである。

イノベーション（TFP の加速）は起きているか？

私たちが、「IT 革命などにより生活が変化した度合い」を判断するのは、成長（GDP）を投入（資本と労働）で割った生産性（TFP：Total Factor Productivity 全要素生産性）によってである。この分析は、R.ソローによって開発された成長会計理論に依っており、資本と労働の投入によって説明できない部分＝残差を、資本と労働が結びついて新しい価値を創造するイノベーションに相当する価値として計測する。

IT 革命はイノベーションをもたらす今後成長率を押し上げると主張する技術楽観派（テクノ・オプティミスト）に対し、ゴードンは、自分を技術悲観派（テクノ・ペシミスト）と分類して反論する。1994 年～2004 年の 10 年間で実現したインターネットによる情報革命（パソコンと通信の融合）の効果は、TFP の伸びで見れば、1920 年～1970 年までの大躍進に比べ低く、また生活面への影響も狭い範囲に限定されていると分析している。

本著で得られるもの

19 世紀後半の大発明（自動車、流通、電信、家庭電化製品、衛生、労働環境の改善など）により、アメリカ国民の生活水準は飛躍的に改善（大躍進）した。現時点に至るまで、その飛躍は一回限りのものであり第二の飛躍が起こる兆しは無いようである。この「一回限りの飛躍の後の停滞」は世界に共通する現象であり、第 2 次世界大戦の欧州の復興や日本の高度成長にも当てはまる、とゴードンは指摘する。

強調すべきは、その主張（直観）を裏付けるために、本著の分析では GDP 統計、特に資本ストックの効果を丹念に補足（修正）していることであろう。ゴードンの目的は、アメリカ国民の厚生（の伸び）の正しく計測することにある。翻って日本では今「統計不正」問題が過熱しているが、統計作成に不正はない。あるとすれば「より正しい統計作成」か「あき

らかに不適切な統計作成」のどちらかである。今日本に必要なのは、「より正しい統計作成」を追求するための専門性であり、政治からの独立性であるように思われる。